

議案62号

農村レクリエーション関連施設の
指定管理者の指定について
(岩戸温泉の経営依頼先の選定)

反対

永田 和彦議員
デメリットが多すぎる。
資料請求に対し最終日に
提出するずるさ。各関連
条例どおりの運営を指定
管理者が履行できたか検
証の欠如。指定管理者が
高森温泉館で2千万弱の
累積赤字を出し、赤字経
営が高森町議会で問題視

され、経営能力が著しく
劣る事実。3年の期間中、
施設設備修繕費が約3千
万と入湯料が300円か
ら400円になり、町民
の税金と負担が多く支出
されたが、“タダ”で今
後も指定管理する事の愚
策。納入業者への支払い
遅延。入湯税非課税な
ど。

賛成

吉永 弘則議員
募集期間を一ヶ月設定
しホームページ他の周知
を行い申請者としては結
局一社であった。閉館と
いうことになれば補助金
返済残高等5・2億円の
町負担が考えられる。又
もこのように公社に戻す
としてもこれに出資する

企業、団体はないものと
考える。現在は毎年若干
ではあるが赤字として経
営されている。問題点は
あるとしても閉館という
状態にしてはならないこ
とを考える。62号関連に
ついては賛成の立場で賛
同をお願いしたい。

荒木 俊彦議員

岩戸温泉の経営を「**株
南阿蘇観光**」へ委託する
ことについて法的には弁
護士・税理士も含めた選
定委員会で全員一致で認
定され、高森温泉で発生
した赤字は、社長個人の

担保によって、大津町に
は迷惑をかけないという
ことで確認されている。
岩戸温泉を継続するに
は直営か。民間貸し付け
か。指定管理委託しか選
択の余地がない。
今後3年間、**株南阿蘇
観光**に委託し、当初の目
的達成と利用拡大の支援
が執行部に求められる。

請願5号

30人以下学級実現・義務
教育費国庫負担制度拡充
に係る請願

反対

永田 和彦議員
教育委員会が第3者評
価を受け様々な意見を頂
き、中でも学校が家庭で
担う事を多くやっている
とあった。実際、我々の

義務教育が学生各位に公平
に行われるには、家庭で
行うしつけをしつかりと
やる事が大事で、35人だ
ろうが40人だろうが、き
ちんとした教育はでき
ると考える。

賛成

鈴木ムツヨ議員

各自自治体は、独自に30
人、35人少人数学級を推
進できることで、地域格
差が発生している。

金田 俊二議員

30名学級の実現は、一
人ひとりの子どもたちを
大切にすることの大前提

と言ってもよい。

文部科学省が実施した
今後の学級編成及び教職
員定数に関する国民から
の意見書募集で、約6割
が小中高校の望ましい学
級規模は、26人から30人
を上げている。理由は、
一人の子どもの勉強に先
生がより丁寧に対応でき
るからが約80%。少人数
学級のメリットは、一人
ひとりの学習の進み具合
に合わせた授業ができる。
義務教育費の負担は国
2分の1、地方が2分の
1が当たり前と思う。

荒木 俊彦議員

本来、教育予算は、全
額国が保障するのが原則

なのに、小泉内閣時に
「米一〇〇俵」の精神を
捻じ曲げて国庫負担を1
／2から1／3に減額し
た。30人学級は何よりも
子ども達、保護者の願い
である。我々の子ども時
代と比較にならないほど
教師の負担も大きくなっ
ている。
30人学級・国庫負担の
増額は町民、国民の願い
である。政府への意見書
への賛否の判断は、町民
の要望、町民の利益につ
ながる立場で賛成すべき
であると考えている。

議会改革へ

議会活性化調査研究特別委員会スタート

委員長

月尾純一郎
(副議長)

副委員長
(各常任委員長)

坂本 典光
鈴木ムツヨ
大塚龍一郎
松永 幸久

委員

全議員